

【災害対策特別委員会】

(1) 審議概観

第145回国会において、本特別委員会に付託された法律案はなかった。
また、本特別委員会付託の請願1種類5件を採択した。

〔国政調査等〕

3月5日、関谷国土庁長官から災害対策の基本施策について所信を、また、政府委員から平成11年度防災関係予算について説明をそれぞれ聴取した。

同月24日、質疑を行い、第6次火山噴火予知計画についての気象庁の見解、阪神・淡路復興対策本部の廃止について国土庁長官の見解、都内に通勤通学する者の災害発生時の帰宅難民問題、阪神・淡路大震災後の復興状況、被災者の住宅再建に対する支援の必要性、コンピューター西暦2000年問題についての自治体の取組状況、災害時の初動体制の改善状況等が取り上げられた。

7月2日、関谷国土庁長官から平成11年梅雨前線豪雨による被害について報告を聴取した。

同月14日、平成11年梅雨前線豪雨による被害の実情調査のため、広島県に委員派遣を行った。

同月30日、派遣委員から報告を聴取するとともに質疑を行い、災害対策長期計画の推進、私有地の災害復旧についての支援、九州・四国地方の大雨による被害の実情と対策、避難勧告の発動の基準と勧告の方法、土砂災害の危険地域での住宅建設の規制、被災者生活再建支援法の見直し等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成11年1月19日（火）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成11年3月5日（金）（第2回）

- 災害対策の基本施策に関する件について関谷国土庁長官から所信を聴いた。
- 平成11年度防災関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

○平成11年3月24日（水）（第3回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 桜島火山対策に関する件、阪神・淡路大震災復興対策に関する件、地震防災対策に関する件、被災者の住宅再建支援等に関する件、防災体制の整備に関する件等について関谷国土庁長官及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成11年7月2日（金）（第4回）

- 平成11年梅雨前線豪雨による災害について関谷国土庁長官から報告を聴いた。
- 平成11年梅雨前線豪雨による被害の実情調査のため委員派遣を行うことを決定した。

○平成11年7月30日（金）（第5回）

- 派遣委員から報告を聴いた。
- 平成11年梅雨前線豪雨災害対策等に関する件、土砂災害対策に関する件、激甚災害の指定に関する件、災害危険地域での宅地開発規制等に関する件、災害弱者関連施設の防災対策に関する件、被災者支援対策に関する件、新湊川の洪水災害対策に関する件、都市部における地下空間洪水災害対策に関する件、防災体制の整備に関する件等について関谷国務大臣及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成11年8月13日（金）（第6回）

- 特別委員長の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第4194号外4件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定した。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。